

**新総合計画の進捗状況に関する平成 19 年度の評価結果  
【地域計画編】**

## 【目 次】

<b>1 施策の評価</b>	<b>P 1</b>
(1) 北部広域連携圏	P 2
① 県北山間ゾーン	P 4
② 県北臨海ゾーン	P 6
③ 県央ゾーン	P 8
(2) 南部広域連携圏	P 10
① 鹿行ゾーン	P 12
② 県南ゾーン	P 14
③ 県西ゾーン	P 16
<b>2 数値目標等の進捗状況一覧表</b>	<b>P 19</b>
進捗状況に関する総括表	P 20
(1) 県北山間ゾーン	P 21
(2) 県北臨海ゾーン	P 23
(3) 県央ゾーン	P 26
(4) 鹿行ゾーン	P 28
(5) 県南ゾーン	P 31
(6) 県西ゾーン	P 35
(7) その他	P 38

# 1 施策の評価

# (1) 北部広域連携圏

## 【総括評価】

大強度陽子加速器（J-PARC）の平成20年度供用開始に向けた準備が進捗するとともに、交通インフラの整備が進むなど、本県の立地優位性により、企業立地が増加した。また、県北地域の豊かな自然や歴史を活かした“いばらき さとやま生活”的の発信による交流や二地域居住が拡大するなど、引き続き一定の成果が上がっている。

### ■ 21世紀の我が国を先導する先端産業地域と北関東の新たな物流・産業拠点の形成

#### <主な取組>

- ・ 21世紀の我が国を先導する先端産業の拠点づくりをめざし、J-PARCを活用した最先端の研究開発を促進するため、中性子ビーム実験装置の整備を推進するとともに、次世代電池開発など中性子利用促進研究会（会員数 H17:275名→H19:482名）を中心とした県内外企業との13テーマの産学共同プロジェクトを進め、中性子ビーム実験装置のユーザー確保に努めたほか、茨城大学や日立のものづくり技術の集積を活かし、IT関連を中心とした9社（H19）のベンチャー企業を新たに創出しました。
- ・ 交通インフラの整備や優遇施策、地価の安さや雇用面での優位性により、県北臨海ゾーンのみならず県北山間ゾーンにも工場立地が進みました。（平成19年工場立地動向調査：35件）今後とも、北関東の新たな物流・産業拠点を形成するため、常陸那珂港の整備を進めるとともに、北関東自動車道の全線供用開始や茨城空港の開港に向けて整備を進めています。

#### <今後の方向>

- ・ 今後も産学官共同研究の新たなテーマの発掘や更なるベンチャー企業の創出に向けた取組を進めていくとともに、陸・海・空の広域交通ネットワークによる北関東の新たな物流・産業拠点づくりに努めています。

### ■ 県北からの新しいライフスタイルの発信や自然、歴史等の活用による首都圏を代表する交流・二地域居住空間の形成

#### <主な取組>

- ・ 県北地域を舞台とした豊かな自然や多様な体験交流など楽しむことができる新たなライフスタイル“いばらき さとやま生活”について、統一的な情報発信によるブランドイメージの構築や認知度の向上を図るため、テレビ・雑誌、イベント等によるPRを進めたほか、ロゴマークを決定し、各種広報媒体での活用を図っています。また、ホームページ（アクセス件数：160件／日）やブログによる二地域往来実践者の紹介・空き家等の地域情報の提供などを行っています。
- ・ 自然、歴史等の活用による首都圏を代表する交流・二地域居住空間の形成を図っていくため、（財）グリーンふるさと振興機構によるグリーンツーリズムお試しツアーや田舎暮らし相談窓口の設置、お試し田舎暮らし住居事業（4ヶ所）を拡充するなど、交流・二地域居住や定住を促進する取組を実施しました。また、（財）グリーンふるさと振興機構が中心となって、これらの施策を総合的・一体的に展開するため、「いばらき さとやま楽校（がっこう）」を開校しました。

#### ＜今後の方針＞

- ・今後も、首都圏の団塊世代などを惹きつける情報発信等に努めるとともに、グリーン・ブルーツーリズムに関する事業の充実に加え、自然・歴史などの地域資源を活かした周遊・滞在型観光等を推進するなど、魅力ある交流・二地域居住空間の形成に努めていきます。

### ■ 安心・安全で快適に暮らせる生活環境圏の形成

#### ＜主な取組＞

- ・医療の充実を図るため、県北西部地区の中核病院となる常陸大宮済生会病院（160床12科）を核とした、二次救急やへき地医療の充実を図りました。
- ・また、生活環境基盤の充実を図るため、常陸那珂港山方線（木島橋）等の広域幹線道路や身近な生活道路となる過疎地域における市町道の代行整備を進めました。
- ・さらに、雇用の場の確保として、宮の郷工業団地に新たに1社が進出するなど、企業立地が進んだほか、廃止されたバス路線の代替運行を行う市町村への支援や携帯電話不感地域の解消等を図るなど、各種生活環境の充実に努めました。

#### ＜今後の方針＞

- ・今後も、医師確保のための医師修学資金の拡充や女性医師の就業促進を進めるほか、企業誘致による就業機会の創出や定住化を図るなど、安心・安全で快適に暮らせる生活環境圏の形成に努めていきます。

### ■ 県都水戸・ひたちなか地区を中心とした中核都市圏の形成

#### ＜主な取組＞

- ・県都水戸・ひたちなか地区を中心とした中核都市圏の形成を図るため、駅前広場の再編整備と幹線道路等の公共公益施設の整備が行われてきた水戸駅南口の土地区画整理事業が完了し、複合商業ビルなどの建設が進められています。また、県庁舎周辺業務用地（約7.8ha）は譲渡先が決定するなど、快適で利便性の高い商業・業務系市街地の形成に努めました。
- ・また、医療・福祉機能が充実した「ひとにやさしいまちづくり」のモデルである『桜の郷』の整備では、西側地区（125画地）を完売したほか、国際港湾公園都市づくりを推進するひたちなか地区では、国営ひたち海浜公園の「みはらしの丘」などの整備が進みました。

#### ＜今後の方針＞

- ・今後も、引き続き、都市機能の充実や企業誘致等を推進するとともに、環状道路等の広域交通網の整備により県都水戸・ひたちなか地区を中心とした各都市の連携を図るなど、中核都市圏形成を図っていきます。

## ① 県北山間ゾーン

〈主な取組と今後の方向〉

### ○豊かな自然環境を活かした新たな交流空間の形成と農林業等の振興

- ・ 県北地域を舞台とした豊かな自然や多様な体験交流などを楽しむことができる新たなライフスタイルを“いばらき さとやま生活”として提案し、テレビや雑誌の活用、首都圏で開催されるイベントへの参加によるPRを行うとともに、ホームページを活用し(アクセス件数:160 件／日)、二地域往来実践者の紹介や空き家、医療・福祉などの生活支援サービスなどの情報提供、ブログによる地域情報の発信等を実施しています。また、「いばらきさとやま生活俱楽部」会員(会員数:約 550 名)に対し、メールマガジンによる地域情報の配信等を行っています。さらに、“いばらき さとやま生活”ロゴマークを公募により決定し(応募件数:247 件)、各種広報媒体等への活用を図っています。引き続き、統一的な情報発信によるブランドイメージの構築に努め、県北地域の認知度の向上を図っていきます。併せて、官民連携の推進組織である「“いばらき さとやま生活”推進会議」において、交流・二地域居住の促進に向けた取組を検討・実施していきます。
- ・ (財)グリーンふるさと振興機構における田舎暮らし相談件数は、窓口の設置以来約 350 件を数え、また、現在、圏域内4ヶ所で実施しているお試し田舎暮らし住居事業についても17組40名のモニターが参加しました。今後は、本年 4 月に開校した「いばらきさとやま楽校(がっこう)」を中心に、より一層、交流・二地域居住や定住を促進する取組を実施してまいります。
- ・ 山村・中山間地域の農業の活性化を図るため、農産物直売所の品揃えや機能を充実強化し、直売所を核としたこだわり産地の育成や中山間地域等直接支払交付金事業により約 760ha の農地を対象に交付金を支払い、耕作放棄地の発生防止と多面的機能の確保などに努めました。
- ・ 計画的な間伐の実施、県産材の利用促進のための木造住宅建築の支援など緑の循環システムの構築に向けた取組を実施しました。今年度からは、森林湖沼環境税を活用し、森林の持つ公益的機能を回復させるための間伐に対する助成、平地林や里山林を対象とした森林づくりに対する支援、森林環境教育の実施などに取り組みます。また、武生線、水根持方線など奥久慈グリーンライン林道の整備促進を図るなど、引き続き農山村地域の活性化を図るための施策を推進していきます。

### ○生活環境基盤の充実による過疎地域等の自立促進

- ・ 常陸大宮済生会病院を核として、二次救急やへき地医療の充実を図るとともに、今後は、不足する医師や看護師の養成確保対策を推進するため、医師修学資金の充実、救急ライセンス研修の実施、女性医師の就業支援などを推進していきます。
- ・ 企業立地の促進による就業機会の創出を図るため、地元市町と連携を図りながら積極的な誘致活動を開いた結果、宮の郷工業団地へ新たに1社が立地、2社から申込があるなどの明るい兆しが見られます。今後も、産業立地推進東京本部を中心に、積極的な企業誘致に取り組んでいきます。
- ・ 地域住民の日常生活に必要な交通手段を確保するため、市町村が行う廃止されたバス路線の代替運行や、過疎市町が実施する診療所や交流拠点施設の整備等へ支援を行いました。また、生活環境基盤の充実を図るため、常陸那珂港山方線(木島橋)や肋骨道路等の整備を進めるとともに、過疎地域における日常生活活動の道路網として7路線の市町道の代行整備を推進しています。
- ・ 携帯電話不感地域を有する市町村において、詳細な状況調査を行い、その調査結果を携帯電話事業者へ提供するなど不感地域の解消に向けた取組を進め、4地区の不感地域が携帯電話事業者の自主整備により解消されました。今後、不感地域の解消に向け、市町村が実施する移動信用鉄塔施設の整備を支援していきます。

## ○首都圏を代表するグリーンツーリズム交流空間の形成

- ・そば打ちや紙すきなどの体験施設や豊かな自然などを活かした交流の促進を図るため、(財)グリーンふるさと振興機構において、お試しツアーを9コース13回開催する(延べ306人の参加)など圏域内への誘客を促進するとともに、グリーンツーリズムに取り組む3団体に支援を行い空き家の改修整備等を行いました。また、グリーンツーリズムの魅力向上に向け案内板の設置やハイキングコースの整備など環境整備への支援も実施しました。引き続き、お試しツアーの実施や実践団体の育成など積極的にグリーンツーリズムを推進するとともに、「いばらきさとやま楽校」を中心に、これら施策を総合的・一体的に展開していきます。
- ・水郡線の活性化を図るために沿線地域関係団体等による体験ツアーの実施やインターネットによるPR、水郡線PRガイドの作成などを実施しています。引き続き、沿線市町村と連携し、輸送力増強や輸送サービスの向上等の要望活動やPRによる利用促進を図っていきます。
- ・今秋に予定されている袋田の滝の新観瀑台の完成を契機に、県北地域への誘客や周遊観光の促進を図っていきます。

### 〈主な数値目標の進捗状況〉

指標名	基準値 (H16)	実績値		目標値 (H22)	評価区分
		(H19)	期待値		
グリーンツーリズム参加数	22,000人	27,089人	26,000人	30,000人	A

### 〈主な現況数値の状況〉

指標名	過去の数値 (H12)	作成時点 基準値 ①	最新値②	作成時比 ②/①
			②	
10万人当たり医師数	63.8人	70.1人 (H16)	78.8人 (H18)	112.4%

## ② 県北臨海ゾーン

〈主な取組と今後の方向〉

### ○我が国を先導する先端産業地域、競争力のあるものづくり産業地域の形成と地域特性を活かした農林水産業の振興

- ・ 大強度陽子加速器(J-PARC)を活用した最先端の研究開発や産業利用を促進するため、材料構造解析装置、生命物質構造解析装置の2本の県中性子ビーム実験装置の整備を推進しています。また、「中性子利用促進研究会」の活動を中心とした県内外企業(会員数;H17:275名、H19:482名)による新薬創生や次世代電池開発など13のテーマの产学研共同プロジェクトの推進や公開セミナーを31回開催する(参加者:820名)など利用促進に向けた取組を展開しました。引き続き、本年度の県中性子ビーム実験装置の供用開始に向け、研究プロジェクトの推進や企業セミナーを実施するなど本県の科学技術の集積を活かした最先端科学技術拠点の形成を図っていきます。
- ・ 中小企業の活性化を図るため、ひたちものづくり協議会において、产学研連携フォーラムの開催や茨城大学を中心とした15のグループ(参加者:496名)の「ひたちものづくりサロン」の活動など产学研連携や人材育成の取組を支援しました。また、日立地区のものづくり企業の集積を活かした新分野進出を図るため、次世代の有望素材であるマグネシウム関連の営業・販路開拓の支援、茨城マグネシウム工業会の発足等の取組を支援しました。さらに、新たに起業を目指す方々に対して、創業から開発、事業化、販路拡大まで成長段階に応じて総合的に一貫して支援を行ってきた結果、情報・通信、電機・機械分野を中心にベンチャー企業は順調に増えています。引き続き、企業立地促進法に基づき策定した県北地域の基本計画を推進するとともに、平成19年度に策定した県北臨海地域活性化プログラムに基づき、中小企業の経営力や技術力の強化、人材の育成等を支援し、競争力のあるものづくり産業の集積・育成に努めています。さらに、平成21年度に開催予定の「技能五輪・アビリンピック茨城大会2009」に向けて、地元市や企業・団体と連携し大会の開催に向けた準備を進めています。
- ・ 水産業の総合的な基地として、生産性の向上や物流の効率化を図るため、大津漁港や那珂湊漁港の岸壁や護岸などの整備を実施しました。引き続き、平成14年に策定した特定漁港漁場整備事業計画に基づき、漁港の整備や人工魚礁の造成を進めるとともに、ヒラメやアワビなどの稚苗生産・放流を行う栽培漁業を推進していきます。
- ・ 常陸牛ブランドを確立するため、指定店を活用したキャンペーンやメディアを活用したPR、指定店の拡大、グルメマップの作成などを実施しました。引き続き、平成16年度に策定した「いばらき畜産物ブランドアップ推進プラン」に基づき、生産団体や関係機関と連携を図りながら常陸牛の販路拡大に取り組んでいきます。

### ○広域交通ネットワークを活かした快適で安全な臨海都市圏の形成

- ・ ひたちなか地区留保地利用計画に基づく土地利用を促進するために、国などの関係機関による留保地利用調整協議会での検討を行うとともに、企業誘致活動を実施するなど、ビジネス&プレジャーの実現できる国際港湾公園都市づくりを推進しています。
- ・ 常陸那珂港や北関東自動車道などの交通インフラ整備が進み、県北臨海部の企業立地は好調でした。また、港湾の整備促進やポートセールスの結果、在来貨物やRORO貨物の取扱いは順調に推移しています。引き続き、常陸那珂港の整備を進めるとともに、北関東自動車道の整備、大手建設機械メーカーの立地などを活かし、産業立地推進東京本部を中心に企業誘致活動をより一層推進していきます。

- ・ 臨海部と内陸部を結び開発効果を内陸部へ波及させるため、常陸那珂港山方線や肋骨道路等の整備を進めていきます。また、国道6号日立バイパスは、全線供用（一部暫定）が開始されました。引き続き、日立山側道路や広域農道などの整備について、計画的な事業の推進に努めていきます。
- ・ へき地医療拠点病院（北茨城市立総合病院）による医師の派遣やへき地診療所の運営に対する助成、無医地区への巡回診療など、へき地に従事する医師等を支援する体制を整備しました。引き続き、第5次茨城県へき地保健医療計画に基づき、へき地に従事する医師等を支援する体制の充実を図っていきます。
- ・ 環境放射線監視センターを中心として、平常時並びに緊急時における放射線監視体制の充実強化を図っていきます。また、原子力施設への立入調査等の充実や、原子力防災訓練や防災研修の実施、防災活動資機材の整備などにより、引き続き原子力施設の安全確保や原子力防災対策の強化に努めています。

### ○ブルーツーリズム等を活かした首都圏を代表する海洋交流空間の形成

- ・ 豊かな海や変化に富んだ海岸線、北茨城市漁業歴史資料館「よう・そろー」などの地域資源を活かしたブルーツーリズムを推進し誘客の促進に努めています。
- ・ 自然体験活動を促進するため、自然体験ツアーや植物観察会、各種体験教室や催事を開催するとともに、県民の森、植物園の整備充実を図りました。また、小山ダムを観光資源として利用しやすいようにするため、湖岸広場や河岸広場を整備しました。さらに、国営ひたち海浜公園では、みはらしの丘や砂丘エリアの整備等を進めた結果、平成19年度は開園以来初の年間入園者が100万人を超えるなど入園者が増加しています。
- ・ 県北山間ゾーンで前述した“いばらき さとやま生活”に関する各種施策の展開により統一的情報発信によるブランド化とこれらを推進する官民が連携したいばらきさとやま生活推進会議等により、交流・二地域居住や定住を促進していきます。

#### 〈主な数値目標の進捗状況〉

指標名	基準値 (H16)	実績値		目標値 (H22)	評価区分
		(H19)	期待値		
ベンチャー企業数(北部広域連携圏の合計)	43社	73社	64社	85社 (累計)	A
ひたちなか地区開発の土地利用状況	62.4㌶	76.7㌶	88.2㌶	114.0㌶	B

#### 〈主な現況数値の状況〉

指標名	過去の数値	作成時点 基準値①	最新値②	作成時比 ②/①
日立港・常陸那珂港の貨物取扱量	6,211千㌧ (H12)	9,358千㌧ <sup>(H16)</sup>	9,653千㌧ <sup>(H18)</sup>	103.2%

### ③ 県央ゾーン

〈主な取組と今後の方向〉

#### ○県都水戸を中心とした活力にあふれる安心・快適な中核都市圏づくり

- ・ 水戸地方拠点都市地域の拠点地区である、水戸駅南口の土地区画整理事業については、駅前広場の再編整備と幹線道路等の公共公益施設の整備が行われ、事業が完了し、複合商業ビルの建設が進められています。
- ・ 県庁舎を中心とした快適かつ利便性の高い商業・業務系市街地の形成を図るため、公募により、東街区（7.4ha）及び北3街区（0.4ha）の譲渡先を決定しました。今後も未売却地について、早期に商業・業務系施設の立地が図られるよう、適切な時期に公募を実施していきます。
- ・ やさしさのまち『桜の郷』の整備では、西側地区（24.4ha）は、戸建て住宅地「桜の郷みなみ台」125画地を完売するなど、まちとして概成してきました。引き続き、東側地区の造成工事等を行いながら、新規分譲や事業用地への企業誘致を進めています。
- ・ 茨城空港の平成22年3月の開港に向け、（仮称）空港公園の用地買収や地元プロサッカーチームと連携したPR、航空会社との就航協議、国際定期便やLCCにも対応できるようターミナルビルの設計変更などを行いました。引き続き、魅力的で利便性の高い空港の整備を推進するとともに、国や地元、関係機関と緊密な連携を図りながら、就航・利用促進や周辺地域の振興に向けた取り組みを進めています。
- ・ 那珂久慈流域下水道において、水戸幹線の供用開始に向けた幹線管渠の整備や水処理施設の増設、市町村の公共下水道整備に対する財政支援の実施等、生活排水対策を推進しました。引き続き、水戸幹線の整備を進めるとともに、市町村の下水道整備についても財政支援を実施することにより、公共下水道の普及促進を図っていきます。

#### ○北関東における新たな物流・産業拠点の形成と地域特性を活かした産業の活性化

- ・ 北関東自動車道については、平成19年11月に友部ICから笠間西IC間の9.1kmが開通し、20年4月には笠間西ICから桜川筑西ICの間8.9kmが開通しました。さらに、平成21年中には東北自動車道まで開通し、23年度に全線開通する計画で順調に整備が進められています。
- ・ 産業拠点の形成では、各種産業立地セミナーにおけるPR活動や現地視察会等を開催するなど企業誘致活動を実施した結果、常磐道友部SAスマートICに隣接する茨城中央工業団地（笠間地区）の地区中央部の約18haについて、進出予定事業者が決定しました。引き続き、優れた交通インフラを活かして積極的な企業誘致活動を実施し、企業立地促進法に基づき策定した産業活性化の基本計画を推進していきます。
- ・ 物流業者等OBを港湾振興アドバイザーとして配置し、ポートセールスを積極的に展開しました。大洗港は、首都圏と北海道を結ぶカーフェリー基地として発展してきました。引き続き、港湾振興協会等と連携し、茨城県の港湾の利便性、優位性について広くアピールし、カーフェリーの利用に加え、クルーズ船の寄港を促進していきます。
- ・ J-PARCなどの新規水需要に対応するため、県央広域工業用水道事業による施設整備を進めて、産業に欠かせない工業用水の安定供給を図ってきました。今後は、企業の立地状況を勘案しながら整備を図ります。
- ・ 県菓子工業組合等との協力の下、茨城を代表するお菓子を誕生させる「いばらきお菓子プロジェクト」を推進し、県産栗を活用した新銘柄3品を商品化しました。引き続き、異分野との連携や地域資源を活用した地域特産品の開発や販路開拓等を進めています。

- ・自給飼料の増産の取り組みを推進するため、生産団体等との会議や、技術普及、作付面積の拡大に向けた現地検討会を開催するとともに、飼料生産労力の軽減、コスト削減等を図るために必要な機械導入の補助を行いました。引き続き、耕畜連携による自給飼料の増産を進めています。

## ○海・川と歴史・伝統を活かした首都圏を代表する観光交流空間の形成

- ・アクアワールド大洗の入館者数は、企画展や各種イベント等を行った結果、全国でも10指に入る入館者数（H18：全国7位）を確保し、順調に推移しています。引き続き、企画展等を実施するとともに、新たな参加型イベント等の実施や広報活動範囲の拡大などの勧誘対策を展開していきます。
- ・県営都市公園の来園者数の増加を図るため、公園ガイドや公園清掃などを行う市民12団体258人を公園サポーターに認定し、観光客を迎える環境を整備するとともに、偕楽園公園の献木の森や笠間芸術の森公園の散策路など都市公園の整備や、漫遊いばらき観光キャンペーンを活用したPRを実施しました。引き続き、これらの方策を推進するとともに、偕楽園や弘道館などの歴史的・文化的資産を活かした公園利用を進めています。
- ・平成23年度の北関東自動車道の全線開通を控え、地域振興方策や情報発信方策を検討するため、いばらき北関沿線地域活性化協議会を設立（H19.8）するとともに、地域情報発信サイト「いばらき北関.com」を開設（H19.11）し、イベントや地域資源情報等を発信しました。引き続き協議会において、沿線自治体等と連携を図りながら、開通効果を活かした沿線地域のイメージアップ、交流拡大に努めています。

### 〈主な数値目標の進捗状況〉

指標名	基準値 (H15)	実績値		目標値 (H22)	評価区分
		(H19)	期待値		
主要歴史文化芸術施設利用者数	1,397,133人	1,554,245人	1,417,862人	1,433,409人	A

### 〈主な現況数値の状況〉

指標名	過去の数値	作成時点 基準値①	最新値②	作成時比 ②/①
友部SAスマートIC利用台数(月平均)	582台/日 (H17.7)	966台/日 (H18.2)	1,845台/日 (H20.3)	191.0%

## (2) 南部広域連携圏

### 【総括評価】

つくばエクスプレスに加え、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の整備進捗により、沿線地域の開発が進展しており、また、筑波山をはじめとする地域資源が見直され、広域交流が活発となっているほか、農業については、消費者ニーズに対応した産地体制づくりやブランド戦略による効果が現れるなど、引き続き一定の成果が上がってきた。

### ■東京圏との交流拡大等を通じた躍動する都市軸の形成

#### ＜主な取組＞

- つくばエクスプレス沿線では、「都市」、「自然」、「知」の魅力を活かした沿線地区ならではのライフスタイル「つくばスタイル」の実現を目指した魅力的なまちづくりを推進し、8.Ohaの県有地が分譲(H19)されました。また、つくばエクスプレスの乗車人員は、1日当たり平均23.4万人(H19)に、つくばの協力48研究機関への年間一般来場者数は71万人(H19)になるなど予想以上に東京圏との交流が拡大しています。

#### ＜今後の方針＞

- 今後も、首都圏等をターゲットとした「つくばスタイル」のPRを行うとともに、宅地分譲等の情報発信を実施し、企業誘致と定住化の促進を図り、あわせて、常磐線沿線や常総線沿線についても魅力あるまちづくりを進めています。

### ■最先端の科学技術や素材産業の集積を活かした我が国を代表する産業地域の形成

#### ＜主な取組＞

- 鹿島地区では鹿島経済特区の規制緩和や各種優遇制度を活用などによる戦略的な企業誘致を実施した結果、新たに3件の企業誘致を実現しました。また、鹿島地区及び行方・鉢田地区について、それぞれ企業立地促進法に基づく地域産業活性化協議会を設立するとともに、基本計画を策定し、企業誘致体制の充実を図りました。
- つくば地区では产学研連携による共同研究の促進に努めた結果、平成19年度は、製品3件・試作品14件の事業化、9件の技術移転、特許出願17件、ソフトウェア著作権登録21件の知的財産が取得できました。また、圏央道沿線地域及び県西地域において、それぞれ企業立地促進法に基づく地域産業活性化協議会を設立するとともに、基本計画を策定し、企業誘致体制の充実を図りました。

#### ＜今後の方針＞

- 今後も、鹿島地域では、コンビナートと関連が深い企業をターゲットにした戦略的な企業誘致を、つくば地区では、科学技術の集積を活用したベンチャー企業の育成をするなど、新事業・新産業の創出と研究機能の充実を推進します。

## ■新鮮・安全で、多様な消費者ニーズに応え、日本の食を支える食料供給基地の形成

### <主な取組>

- ・「メロン」など本県の顔となる農産物について首都圏等における重点的なPRを行い、本県農産物のイメージアップ・販路拡大に努めました。
- ・大消費地に近接する立地特性を活かし、新鮮で安全な食の供給など消費者のニーズに対応した農林水産物の生産体制の強化を図るため、甘藷、ピーマン、イチゴ、みず菜など園芸作物について、機械・施設等の整備・導入を支援するとともに、生産集団の流通研修会や販売宣伝活動等の支援を行いました。
- ・県西地域をはじめ、畠地かんがい(用水)施設整備などの基盤整備を進め、より収益性の高い営農の拡大を図るとともに、ハウスなどの施設化や野菜の生産に係るコスト低減や高品質化を進め、消費者ニーズに対応した園芸産地の体制整備を図りました。
- ・梨の優良新品種「あきづき」を新たに植栽するなど果実の高品質化が図られ、うまい果物づくりの推進と活力ある果樹産地の育成が図されました。
- ・ヒラメや鹿島灘はまぐりなどの本県水産物の販路拡大・ブランド化を進めるとともに、種苗の生産・放流等を行い、水産資源の維持・増大を図りました。また、ワカサギの卵放流やウナギの稚魚放流を支援し、霞ヶ浦・北浦での内水面漁業の振興を図りました。

### <今後の方向>

- ・今後も、一層のブランド化を推進するほか、ハウスの施設化やコスト低減、高品質化による競争力のある産地づくりや、新たに「エコ農業茨城」を推進するなど、消費者に安心して買ってもらえる仕組みづくりに努めていきます。

## ■筑波山や霞ヶ浦、伝統、スポーツ等の恵まれた地域資源を活かした首都圏を代表する観光・交流空間の形成

### <主な取組>

- ・新聞、雑誌、テレビなどを活用した宣伝や旅行会社等を招聘したメディアツアーや、他県と組織する協議会による外国人観光客誘致策を実施するなど、国内外の観光客の誘致促進に努めました。
- ・多様なスポーツ資源を活かした交流空間を形成するために、カシマスタジアムでは、大学連携によるスポーツ指導の環境整備や、サッカー大会開催等のスタジアムを核とした賑わいづくりを推進するとともに、波崎レクリエーション拠点計画としてサッカーグランド等のスポーツ合宿地としての中核施設の整備を進めたほか、プロサッカーチームと連携し、広域でのまちづくりの取組みを推進しました。
- ・いばらきフィルムコミッションと市町村FCが連携して、誘致や撮影支援を積極的に実施した結果、ロケ誘致が増加しました。

### <今後の方向>

- ・今後も、筑波山・霞ヶ浦、ロケ地などを活用しながら、広域観光ネットワークの形成やスポーツ交流空間の確立を推進し、交流人口の拡大に努めていきます。

## ① 鹿行ゾーン

〈主な取組と今後の方向〉

### ○国際競争力のある工業地帯の形成と快適で質の高い居住環境の整備

- 鹿島港の機能拡充を図るため、北公共埠頭及び外港公共埠頭の整備を推進するとともに、外港航路のしゅんせつを促進しました。今後も、引き続き、北公共埠頭機能施設の拡充及び外港公共埠頭の整備を図るとともに、北航路の拡幅・増深、外港航路のしゅんせつを行います。
- 保安規制の合理化等の検討やデュアルシステムによる人材育成等を進めるなど、鹿島経済特区計画や戦略プランに基づいた事業を推進しました。今後は、新たな規制緩和を拡充しながら、鹿島コンビナートの競争力を更に強化させていきます。
- 鹿島地区及び行方・鉢田地区について、それぞれ企業立地促進法に基づく地域産業活性化協議会を設立するとともに、基本計画を策定しました。また、鹿島地区については、鹿島経済特区計画や各種優遇制度を活用しながら、戦略的な企業誘致を実施し、新たに3件の企業誘致を実現したほか、立地企業の設備投資が進むなど競争力が強化されています。今後も、コンビナート関連の企業をターゲットにした戦略的な企業誘致を、優遇制度を活用しながら推進するとともに、人材育成に努めています。また、行方・鉢田地区については、行方市の北浦複合団地造成工事を引き続き進めるとともに、地元市と連携しながら、各市の工業団地へ積極的な企業誘致を実施します。
- 鹿行広域水道用水供給事業により、水道の広域化・改築を推進するとともに、上水道、簡易水道の整備を促進しました。今後も、引き続き、水道普及を図ります。鹿島特定公共下水道や霞ヶ浦水郷流域下水道について、引き続き、処理場の改築等を実施するとともに、市町村の公共下水道整備を促進するなど、計画的な下水道普及を図っていきます。

### ○首都圏の多様なニーズに応える食料供給基地の形成

- 「いばらきメロン」の各種広報媒体を活用した重点的PRにより「メロン生産日本一」の認知度が向上(25%→37%)しました。また、首都圏の卸売り事業者や外食産業を招いた農産物商談会や、首都圏の提供店と連携した農産物キャンペーン・交流会等を実施し、イメージアップや販路拡大に努めました。今後は、地域が連携した農産物PRを実施していきます。
- 甘藷、ピーマン、イチゴ、みず菜、メロンなど日本でも有数の産地となっている園芸作物について、省力化、高品質化を図るための機械・施設等の整備・導入を支援するとともに、生産集団の流通研修会や販売宣伝活動等の支援を行い、消費ニーズに対応した産地づくり・ブランド化を推進しました。今後も引き続き、園芸産地の各生産集団が行うマーケティング活動等を支援し、農産物のブランド化を推進します。
- 地魚取扱店認証事業等により、本県水産物のブランド化を進めるとともに、ヒラメ・鹿島灘はまぐり等の種苗生産・放流やヒラメ増殖場の造成を行うなど、水産資源の維持・増大を図りました。また、霞ヶ浦・北浦においては、ワカサギの卵放流やウナギの稚魚の放流を支援しました。今後も、引き続き、栽培漁業や資源管理漁業により水産資源の維持増大を図るとともに、水産加工品のマーケッティング事業を実施し、新たな水産加工品の企画・開発を支援するなど県の水産物・水産加工品のブランド化を推進します。
- エコファーマー(H20.3:1,891人)の認定や啓発等を進めるとともに、霞ヶ浦浄化のために化学肥料・化学農業を低減したれんこんのモデル的栽培(1.2ha)の実証のほか、環境にやさしい農業のPRや環境への負担軽減が可能な施肥技術や病害虫防除技術の開発に取り組みました。引き続き、これらの方策を実施し、環境にやさしい農業の推進に努めています。

## ○自然環境とスポーツを活かした観光レクリエーション地域の形成

- 鹿島灘海岸侵食対策(ヘッドランド・養浜)や鹿島灘海浜公園の整備、霞ヶ浦・北浦の水生植物帯の造成等により、自然環境の保全と活用を推進しました。今後も引き続き、計画的に事業の推進に努めています。
  - 千葉県と連携しながら、海外からの旅行者をターゲットにしたモデルコースの設定や、旅行業者等との商談会の実施などにより、外国人旅行客の誘致を図りました。引き続き、事業者等の受入体制整備を図ながら、国際観光を推進していきます。
  - カシマサッカースタジアムでは、大学と連携したスポーツ講座など専門的なスポーツ指導を受けられる環境整備や、各種サッカー大会の開催等により、スタジアムを核とした賑わいづくりを推進しました。また、神栖市矢田部では波崎レクリエーション拠点計画に基づくサッカー場等の地域の拠点施設の整備を行いました。平成19年度には、首都圏等から多くの人が訪れ、約78,000人の利用者がありスポーツ交流拠点として定着してきています。
- また、プロサッカークラブと連携し、鹿行地域の5市及び県を構成とするアントラーズ・ホームタウン協議会を設立し、地域が連携・協力しながら、スポーツによるまちづくりを推進しました。今後も、行政・市民・団体等が連携しながら、地域イメージの向上、受入体制の充実、多様なサービス充実等を図り、スポーツ交流空間の確立に努めています。

### 〈主な数値目標の進捗状況〉

指標名	基準値 (H16)	実績値	目標値 (H22)		評価区分
			期待値		
鹿島地域の製造品出荷額	19,485 億円	26,093 億円 (H18)	21,323 億円	25,000 億円	A
主なスポーツ交流施設等利用者数	388,309 人	566,358 人 (H19)	453,154 人	518,000 人	A

### 〈主な現況数値の状況〉

指標名	過去の数値	作成時点 基準値 ①	最新値②	作成時比 ②／①
エコファーマー認定数	108 人 (H12)	2,118 人 (H16)	1,891 人 (H19)	89.3%

## ② 県南ゾーン

〈主な取組と今後の方向〉

### ○つくばの科学技術、成田国際空港や首都圏中央連絡自動車道を活かした産業・研究拠点の形成と豊富な資源の活用による農業等の振興

- 共同研究に参画する企業の発掘や研究成果の公開、さらに研究成果を地域に波及させるための技術研究会・成果発表会等の開催を通じ、産学官連携による共同研究の促進に努めた結果、平成19年度は、製品3件・試作品14件の事業化、9件の技術移転、特許出願17件、ソフトウェア著作権登録21件の知的財産が取得できました。また、今後成長が見込まれる戦略分野(バイオ、ナノテクノロジー、次世代半導体等)に関し、分野ごとの研究交流会等の開催や技術移転のコーディネートなど85件の企業支援を行うとともに、19社のベンチャー企業等に対しては、廉価でインキュベーション施設(研究室・事務室)を提供しました。引き続き、つくばの科学技術の集積を活かし、ベンチャー企業を育成するなど、新事業・新産業の創出と研究機能の充実を図っていきます。
- 首都圏中央連絡自動車道(圏央道)については、平成19年3月に、つくば牛久ICから阿見東ICまでの区間が開通、今年度も阿見東ICから(仮称)江戸崎ICまでの区間の開通が見込まれるなど、順調に整備が進められており、阿見東ICに近接する阿見東部工業団地には、3件(H19年度)の企業が進出しました。また、阿見東ICに隣接する阿見吉原東地区画整理事業区域内に、大規模商業施設(H21初夏開業予定)の立地も決まったところです。このような状況の中、企業立地の促進等による産業集積の形成や交流促進のための推進体制として、地域産業・交流活性化協議会を設立し、企業立地促進法に基づく基本計画を策定しました。引き続き、本地域の立地優位性をアピールしながら、積極的な企業誘致活動を展開するなど、圏央道の整備効果を最大限活かした産業集積や、交流拡大方策を推進していきます。
- 筑波北条米等の地域オリジナル米、日本一の生産量を誇る本県特産「れんこん」、常陸牛をキャンペーンやメディアを通じてPRするなど、認知度向上による販売促進を支援するとともに、れんこん栽培に係る省力化・高品質化を図る堀取り機等の導入など、消費者ニーズに対応した産地体制の整備を図りました。また、霞ヶ浦浄化のために化学肥料を低減したれんこんのモデル的栽培(取組面積10.6ha)を行うなど、エコ農業についても推進しました。引き続き、産地体制の整備や地元農畜産物のブランド化を進めるとともに、環境にやさしい農業の推進に努めています。

### ○東京圏と交流する活力ある都市圏の形成

- つくばエクスプレスの乗車人員については、平成19年度の1日当たり平均乗車人員が23.4万人と、前年度比20%の伸びを示すなど、開業(平成17年8月)以来、順調に推移しています。また、つくばサイエンスツアーオンラインについても、協力48機関への一般来場者が、平成19年度、年間71万人になるなど既に平成22年度の目標値(60万人)を上回っていますが、今後、つくばエクスプレスによるブームが落ち着いてくるなか、現在の来場者数を維持・拡大していくための取組が重要になっています。
- つくばエクスプレス沿線地区では、「都市」、「自然」、「知」の魅力を活かした沿線地区ならではのライフスタイル「つくばスタイル」の実現を目指した魅力的なまちづくりが進められており、平成19年度には8.0haの県有地が分譲されました。引き続き、首都圏等県内外に向けて、各種広報媒体や秋葉原の「いばらき情報ステーション」等を活用して、「つくばスタイル」のPR、宅地分譲情報等の情報発信を実施し、沿線地区分譲地の早期処分を図り、企業誘致や定住化の促進に努めています。

- JR常磐線沿線地区では、引き続き、中心市街地活性化を図るため、駅前地区を中心とした市街地再開発事業や土地区画整理事業等を促進するとともに、「常磐線複々線化促進期成会」を通じ、関係市町村とともに、東京駅乗り入れの早期実現を含めた常磐線の輸送力増強及び輸送サービスの向上等を促進していきます。
- 守谷市で展開しているアーカスプロジェクトにおいては、国内外から招聘した5名のアーティストと県民との交流事業や取手アートプロジェクトとの連携事業など様々な交流プログラムを展開したところ、約2,800人の参加がありました。引き続き、取手アートプロジェクトをはじめ、県内の芸術団体等の連携を図りながら、アートと地域を繋ぐ交流事業や芸術活動を支える人材の育成に努め、文化芸術の創造性を活かしたまちづくりを推進していきます。

## ○筑波山や霞ヶ浦の自然環境を活かした多様な交流空間の形成

- つくばエクスプレスの開業を契機に、筑波山周辺には県内外から多くの観光客が訪れており、この開業効果を一層本地域に波及させるため、平成19年度には首都圏の雑誌記者等を招聘したメディアツアー（延べ40メディア47名参加）を実施するとともに、筑波山への観光客をさらに東部地域に誘導するための方策について地元自治体や大学教授を交えて検討を行いました。引き続き、筑波山観光客に満足感を与え、リピーターとして確保するため、行政や地域団体等が連携を図り、豊かな自然や歴史文化など本地域が持つ地域資源の魅力向上や広域的なPRに努めています。
- 平成19年3月に策定した「霞ヶ浦環境創造事業推進計画アクションプラン」に基づき、多様な主体の連携強化や魅力ある交流空間の創出による霞ヶ浦周辺の活性化を図るため、シンポジウムを開催（約200名参加）し、霞ヶ浦周辺の企業、団体、行政等の異業種交流・連携を図るとともに、霞ヶ浦周辺の地域資源を紹介するリーフレットを作成するなど情報発信に努めました。
- 隣接する千葉県との協議会や、北関東3県に福島県、新潟県を加えた5県による協議会などを組織して、台湾旅行業者等（7社）や中国旅行業者（9社）を招聘し、筑波山やつくばサイエンスツアーエ等のPRを実施しました。引き続き、県内宿泊事業者等の受入体制の整備を図りながら国際観光を推進していきます。
- 「第5期霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画」を推進するために、平成19年10月から「霞ヶ浦水質保全条例」を施行しました。引き続き、霞ヶ浦環境科学センターで実施している湖内水質等のモニタリングや水環境に関する調査研究を進めるほか、さらに森林湖沼環境税を活用した高度処理型浄化槽設置促進や下水道等への接続支援、循環かんがい施設の整備などを実施し、霞ヶ浦の水質浄化・保全に努めています。

### 〈主な数値目標の進捗状況〉

指標名	基準値 (H16)	実績値		目標値 (H22)	評価区分
		(H19)	期待値		
ベンチャー企業数（南部広域連携圏の合計）	110 社	186 社	163 社	215 社 (累計)	A
つくばの研究機関への一般来場者数	40 万人	71万人	50 万人	60 万人	A

### ③ 県西ゾーン

〈主な取組と今後の方向〉

#### ○日本を代表する大規模野菜産地と活力ある産業拠点の形成

- ・霞ヶ浦用水を活用した畑地基盤整備について、西生子(ニシオイゴ)地区(坂東市)や下結城地区(八千代町)などにおいて、約43haの畑地かんがい(用水)施設整備を進め、高収益農業の展開を図っています。引き続き、畑作農業経営の体質強化のための生産基盤整備を実施し、畑地かんがい営農の促進を図るとともに、優良農地の確保及び担い手育成等の経営安定に資する畑地の整備を図っていきます。
- ・消費者ニーズに対応した産地づくりのため、ハウスの設置(297a)やレタス包装機、収穫機などの省力化機械(60台)、また、養液土耕システム、予冷庫などの高品質化機械(275台)の整備により、野菜(トマトやレタス、キュウリなど)の品質向上や出荷期間の拡大、安定的な生産出荷体系、生産の省力化を図り、園芸産地の体制整備を推進しました。今後とも、ハウスなどの施設化や野菜の生産に係るコスト低減や高品質化を進め、青果物の安定供給を図っていきます。
- ・県西地区の産地要望に則して、梨の優良新品種である「あきづき」などの植栽(苗木1,601本、205a)や梨棚の整備(1,505m<sup>2</sup>)、多目的防災網などの設置(5.01ha)を実施し、果実の高品質化や降雹などの自然災害の軽減化を推進しました。引き続き、災害対策を進めていくとともに、うまい果物づくりの推進と活力ある果樹産地の育成を図っていきます。
- ・産地組合の地場産業製品製造業者のほか、学識経験者や産業デザイナーなどを交えた地域づくり研究会を開催し、産地振興策の検討や活性化プログラムの策定を実施しました。今後は、異分野との連携や地域資源を活用した地域特産品開発など、次の世代に繋がる取組に対して重点的に支援していきます。
- ・企業立地促進法に基づく地域産業活性化協議会が設置され、産業集積の形成や活性化に関する基本計画が策定されました。今後、これらの協議会を活用した積極的な企業誘致を推進し、企業立地による産業拠点の形成及び地域活性化を促進していきます。

#### ○田園空間と都市機能が調和した快適な都市圏の形成

- ・筑西幹線道路については、(仮称)鬼怒川新橋(L=1.1km)の整備を進めています。本道路は、県西の拠点都市を結び広域圏を形成するとともに、北関東自動車道と連結することにより、県西地域の交流と振興に寄与する重要な道路であるため、引き続き整備に努めています。
- ・常総線の利便性向上を目指し、増便、新造車両の導入、ICカード化を計画的に推進する「関東鉄道常総線再生計画」に基づき、車両2両を増備しました。引き続き、当該計画のフォローアップを継続的に実施するとともに、常総線の利用促進活動を引き続き推進していきます。
- ・筑波山周辺は、行楽期には県内外から多数のマイカー観光客が訪れ、交通混雑が発生していることから、臨時駐車場の確保や渋滞状況の周知などの交通混雑緩和対策を実施し、観光客の満足向上に努めています。また、「真壁のひなまつり」の開催期間中、TXつくば駅と真壁を結ぶシャトルバスの試験運行への支援など、地域資源の活用に努めています。
- ・利根左岸さしま流域下水道や鬼怒小貝流域下水道において水処理施設などを増設し、また、小貝川東部流域下水道において岩瀬・明野幹線の整備を進めるとともに、桜川市や八千代町など10市町村の公共下水道整備に対する財政支援により、生活排水対策を推進しました。流域下水道の整備については、関連市町村の公共下水道整備に対し継続的に財政支援を行っていくことにより、下水道普及率の向上を図ります。
- ・災害時の救援基地となる山王河川防災ステーション(五霞町山王(サンノウ)地区)整備や利根川での調節池(菅生(スガオ)調節池、稻戸井(イネトイ)調節池)整備による改修を促進しています。

## ○つくばエクスプレスと自然、歴史・文化を活かした交流空間の形成

- ・市町村と連携して積極的に推進した「いばらきフィルムコミッショング」によるロケ誘致や撮影への支援、さらには新たなロケ適地の発掘など、撮影環境の充実・強化を図ってきた結果、平成19年度、県西地域において100件ものロケが行われました。引き続き、常総市にある「坂野家住宅」や「安楽寺」、古河市にある「鷹見泉石記念館」などのロケ適地をPRするとともに、話題性のある作品の誘致などフィルムコミッショング活動を、市町村と連携し推進していきます。
- ・筑波山周辺地域の魅力向上を図るために、メディアツアーやイベント情報チラシの作成・配布を実施しました。今後も引き続き、つくばエクスプレス効果を周辺地域に波及させるため、各市・各団体等が広域的に連携を図り、地域の様々な資源を活用し、交流人口の拡大を推進していきます。
- ・水資源の涵養などの公益的機能などを高めるとともに緑豊かな生活環境を創出するため、古河市、常総市及び坂東市において実施した約5haの平地林の森林整備を支援しました。今後とも、減少と荒廃が進む平地林や里山林の保全・整備について、計画的に取り組んでいきます。
- ・ミュージアムパーク茨城県自然博物館の平成19年度利用者数は、教育普及事業や企画展の充実などにより、約42万9千人となっています。自然博物館の活動においては、周辺地域居住者を中心としたボランティアが大きな役割を担っていることから、引き続き地域の人材の育成・活用を図り、充実した活動を展開し、入館者数増を図っていきます。

### 〈主な数値目標の進捗状況〉

指標名	基準値 (H16)	実績値		目標値 (H22)	評価区分
		(H19)	期待値		
ロケ誘致作品数	78 件	329 件	209 件	340 件 (累計)	A

### 〈主な現況数値の状況〉

指標名	過去の数値	作成時点 基準値 ①	最新値②	作成時比 ②／①
常総線輸送人員 (水海道駅～下館駅間)	1,119 千人 (H11)	947 千人 (H16)	1,037 千人 (H18)	109.5%



## 2 数値目標等の進捗状況の一覧表

### ○地域づくりに関する指標に係る各ゾーンの構成市町村

各ゾーンの現況指標や目標数値の設定に当たり、各ゾーンを構成する市町村を以下のとおりとしております。

ゾーン名	構成市町村名
県北山間	常陸太田市、常陸大宮市、大子町
県北臨海	日立市、高萩市、北茨城市、ひたちなか市、那珂市、東海村
県央	水戸市、笠間市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町
鹿行	鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、鉾田市
県南	土浦市、石岡市、龍ヶ崎市、取手市、牛久市、つくば市、守谷市、稲敷市、かすみがうら市、つくばみらい市、美浦村、阿見町、河内町、利根町
県西	古河市、結城市、下妻市、常総市、筑西市、坂東市、桜川市、八千代町、五霞町、境町

【数値目標の進捗状況に関する総括表】

区分	評価実施指標数		A評価		B評価		C評価		最新データなし	総指標数
北部広域連携圏 ①	15 100%	(15) (100%)	9 60.0%	(11) (73.3%)	5 33.3%	(3) (20.0%)	1 6.7%	(1) (6.7%)	3 (3)	18
(内訳) 県北山間	7	(7)	3	(4)	3	(2)	1	(1)		7
県北臨海	5	(5)	4	(4)	1	(1)			2 (2)	7
県央	3	(3)	2	(3)	1				1 (1)	4
南部広域連携圏 ②	20 100%	(20) (100%)	13 65.0%	(13) (65.0%)	4 20.0%	(5) (25.0%)	3 15.0%	(2) (10.0%)	1 (1)	21
(内訳) 鹿行	7	(7)	3	(5)	2	(1)	2	(1)		7
県南	9	(9)	7	(6)	1	(3)	1		1 (1)	10
県西	4	(4)	3	(2)	1	(1)		(1)		4
その他 ③	4 100%	(4) (100%)	4 100%	(4) (100%)						4
合計 (①+②+③)	39 100%	(39) (100%)	26 66.7%	(28) (71.8%)	9 23.1%	(8) (20.5%)	4 10.3%	(3) (7.7%)	4 (4)	43

「その他」は、地域づくりを推進するための基盤整備に関する指標

( )内は前年度の数、割合

割合:各評価区分に該当するもの/評価実施指標数

#### 評価区分について

数値の目標の進捗状況の評価にあたっては、次のような「期待値」を基準としています。

ア 地域計画に記載した「現況(実績値)」(大部分が平成16年度)が、毎年、ほぼ同数ずつ増加(又は減少)し、「目標値」(大部分が平成22年度)を達成する場合。

イ アの場合に、各年において見込まれる数値を「期待値」とし、毎年の進捗状況を評価する際の目安の数値として設定しております。

ウ この「期待値」と各年の「実績値」を比較し、次の3つの評価区分で目標達成に向けた進捗状況を評価しております。

① A評価:「実績値」が「期待値」以上の場合

② B評価:「実績値」が「期待値」には満たないが、「基準値」以上の場合

③ C評価:「実績値」が「基準値」未満の場合

※ 各数値目標の評価区分の( )書は昨年度の評価結果を表しています。

#### ※指標数について

・43の全数値目標について評価しております。

・なお、複数のゾーンで掲げている指標があります。

・また、将来目標を設定することが困難な94の指標については、現況数値として評価(A~C)をせずに、推移が分かるようにしております。

#### ※未調査について

・計画策定以降の最新の実績値が、本報告書の作成時点で未調査等であり、評価ができない指標については、「最新データなし」と表記しております。

・各行政分野で策定している計画において、計画値が別途定められている場合は、その数値を期待値として評価しています。

## (1) 県北山間ゾーン

### 〈豊かな自然環境を活かした新たな交流空間の形成と農林業等の振興〉

指標名 [担当課]	基準値 (H16)	実績値	期待値	目標値 (H22)	評価・分析	
					評価区分	分析
都市農村交流活動団体数 〔農村環境課〕	19団体	49団体 (H19)	30団体	40団体	A (A)	グリーンツーリズム活動団体への補助事業や研修会・シンポジウム・情報交換会等の啓発活動の成果により、順調に推移している。
直売所における地元産品率 〔農村環境課〕	56% (H15)	66% (H18)	62%	70%	A (A)	地域興しマイスター派遣等の補助事業や直売所職員への研修会等の啓発活動により、新たな加工品開発やグループ育成など強化が図られたことによる
特用林産物(しいたけ)の生産量 〔林政課〕	1,506トン (H18)	1,236トン (H18)	1,636トン	1,896トン	C (C)	生産者が高齢化等により減少し、本県の主流である原木しいたけの植菌本数が減少したことにより計画策定時の実績より下回っている。なお、菌床栽培も含めた生産量については全国7位を占めている。
間伐実施面積 (全県目標値) 〔林業課〕	1,151ha (H18)	1,313ha (H18)	1,471ha	2,110ha	B (B)	長引く木材価格の低迷や生産コストの上昇等により、森林所有者の経営意欲が減退しているため、間伐の実施面積が伸びにくい現況にあるが、県及び森林組合の職員等が森林所有者へ熱心に補助事業の普及指導等を行った結果、平成18年度間伐実施面積は前年度実績を上回ることができた。

### 〈生活環境基盤の充実による過疎地域等の自立促進〉

指標名	基準値 (H16)	実績値	期待値	目標値 (H22)	評価・分析	
					評価区分	分析
生活排水処理普及率 〔下水道課、農村環境課、廃棄物対策課〕	45.6%	53.4% (H18)	53.5%	69.4%	B (A)	前年度から3.2ポイント上昇し、着実に普及が図られている。今後は、大字町の公共下水道の供用開始等により整備促進が図られるものと見込んでいるが、人口減少等の社会情勢を踏まえ、これまで以上に効率的・経済的な整備促進を図っていく必要がある。

### 〈首都圏を代表するグリーンツーリズム交流空間の形成〉

指標名	基準値 (H16)	実績値	期待値	目標値 (H22)	評価・分析	
					評価区分	分析
年間観光客数 〔観光物産課〕	2,912 千人	3,075 千人 (H19)	3,356 千人	3,800 千人	B (B)	前年度より0.6%の微増となった。今後も9月の袋田の新観瀑台の完成などを契機に更に誘客を図っていく。
グリーンツーリズム参加数(県北臨海ゾーンのブルーツーリズムとあわせた目標値) 〔地域計画課〕	22,000 人	27,089 人 (H19)	26,000 人	30,000 人	A (A)	体験プログラムの利用者は順調に増加しており、今後も、「いばらきさとやま楽校」を通じた誘客や促進のPRの強化を図っていく。

【参考】現況数値の推移

指標名	過去の数値	作成時点基準値①	最新値 ②	作成時比②/①	分析等
都市農村交流施設利用者数 〔農村環境課〕	1,838.7 千人 (H13)	1,914.1 千人 (H16)	1,957 千人 (H19)	102.2%	食堂を併設した直売施設が新たに加わったことから前年を上回り、計画策定時の実績も上回った。引き続き都市農村交流の受入体制の強化を図っていく。
中山間地域等直接支払制度活用集落数 〔農村環境課〕	97集落 (H12)	111集落 (H17)	114集落 (H19)	102.7%	農業生産活動を行う農家等に直接支払われる本制度は、耕作放棄地の防止に直接的効果があり、一定の評価がみられるため農家等も積極的に取り組む傾向にある。
10万人当たり医師数 〔医療対策課〕	63.8人 (H12)	70.1人 (H16)	78.8人 (H18)	112.4%	医師を養成確保するための各種事業を総合的に実施する「医師確保支援センター」を設置するなど、医師確保総合対策事業を推進している。なお、H18調査結果では8.7人増で、県平均(5.1人増)及び全国平均(5.8人増)を上回る結果となっているが、引き続き、地域医療の充実に努めていく必要がある。
生活バス路線数 〔企画課〕	—	81系統 (H16)	88系統 (H18)	108.6%	県内全域で不採算路線の廃止が相次ぐなか、もっとも運行環境の厳しい当該地域において、一定の系統数が維持できるのは当該地域のみを対象とした助成制度によるところが大きい。当該年度の系統増は日立電鉄線廃止に伴う代替バスによるものである。
携帯電話不感地区数 〔情報政策課〕	—	3市町 54地区 (H17)	3市町 45地区 (H19)	83.3% ※9地区解消	平成18年に事業者による基地局(鉄塔)の自主整備により、不感地域の解消が進んだが、今回の調査で新たな不感地区が判明した。調査以降(H19.8)に、常陸太田市と大子町では県補助事業を活用した基地局整備を進めており、3地区の不感地域が解消される見込である。
道路実延長 〔道路維持課、道路建設課〕	5,462km (H12)	5,495km (H16)	5,513km (H18)	100.3%	県道常陸那珂港山方線バイパスの一部供用等が図られることなどにより、道路実延長が伸びている。
改良済道路密度 (改良済延長／可住地面積) 〔道路維持課、道路建設課〕	4.99 km/km <sup>2</sup> (H12)	5.16 km/km <sup>2</sup> (H16)	5.36 km/km <sup>2</sup> (H18)	103.9%	国道461号水府里美拡幅事業での道路拡幅により交通の円滑化が図られるなど、道路の整備が着実に進められている。
JR水郡線輸送人員 〔企画課〕	6,367 千人/年 (H11)	5,990 千人/年 (H16)	5,916 千人/年 (H17)	98.8%	少子化等による通学客の利用減が考えられるが、今後も、茨城県水郡線利用促進会議による要望活動や沿線自治体との連携により、水郡線の利用促進・活性化に努めていく。

指標名	過去の数値	作成時点基準値①	最新値 ②	作成時比②/①
人口	134,815人 (H12)	129,713人 (H17)	126,602人 (H19)	97.6%
市町村民所得	323,540百万円 (H10)	300,826百万円 (H15)	289,601百万円 (H17)	96.3%
第1次産業総生産	14,337百万円 (H10)	12,421百万円 (H15)	10,501百万円 (H17)	84.5%
第2次産業総生産	123,614百万円 (H10)	123,678百万円 (H15)	103,459百万円 (H17)	83.7%
第3次産業総生産	205,916百万円 (H10)	213,503百万円 (H15)	217,308百万円 (H17)	101.8%

## (2) 県北臨海ゾーン

〈我が国を先導する先端産業地域、競争力のあるものづくり産業地域の形成と地域特性を活かした農林水産業の振興〉

指標名	基準値 (H16)	実績値	目標値		評価・分析	
			期待値	(H22)	評価区分	分析
中性子ビーム実験装置利用率 〔企画課〕	—	最新データなし	—	80%	— (一)	平成20年度供用開始を目指して整備中の2本の県中性子ビーム実験装置の産業利用を促進するため、産学官による中性子利用促進研究会に13テーマを設けモデル実験などを実施し有用性をアピールするとともに、県内外の企業に対するセミナーや説明会などを積極行っていく。
ベンチャー企業数 (北部広域連携圏の合計) 〔産業政策課〕	43社	73社 (H19)	64社	85社 (累計)	A (A)	新たに起業を目指す方々や新分野進出を目指す中小企業等を支援するため、創業から研究開発、事業化、販路拡大まで成長段階に応じて総合的にかつ一貫した支援を行ってきた結果、茨大発ベンチャーなど情報・通信や電機・機械分野を中心に順調に推移している。

〈広域交通ネットワークを活かした快適で安全な臨海都市圏の形成〉

指標名	基準値 (H16)	実績値	目標値		評価・分析	
			期待値	(H22)	評価区分	分析
ひたちなか地区開発の土地利用状況 〔ひたちなか整備課〕	62.4ha	76.7ha (H19)	88.2ha	114.0ha (累計)	B (B)	社会経済状況が好転していることもあり、平成18年度は9.2ha、平成19年度は3.5haと、土地利用が順調に推移している。平成20年度は原油高や円高など経済の先行き不透明感があるが、投資意欲の高い企業にターゲットを絞り、土地利用の推進を図っていく。
商店街における活性化プラン作成数 〔中小企業課〕	12件 (H17)	最新データなし	—	13件	— (一)	魅力に富み集客力のある商店街づくりを促し活性化するため、市町村と連携した地元ならではの創意工夫を凝らした活性化事業等への支援を行い、目標達成を目指していく。なお、次回調査は平成20年度を予定している。
生活排水処理普及率 〔下水道課、農村環境課、廃棄物対策課〕	80.7%	83.3% (H18)	81.5%	83.0%	A (A)	前年度から1.2ポイント上昇し、目標が達成された。今後更に効率的・経済的な整備促進を図っていく。

〈ブルーツーリズム等を活かした首都圏を代表する海洋交流空間の形成〉

指標名	基準値 (H16)	実績値	目標値		評価・分析	
			期待値	(H22)	評価区分	分析
年間観光客数 〔観光物産課〕	6,120 千人	8,152 千人 (H19)	6,760 千人	7,400 千人	A (A)	前年度比1.4%減も期待値を上回っている。この水準を維持できるよう、今後も引き続き誘客促進を図っていく。
ブルーツーリズム参加者数(県北山間ゾーンのクリーニングゾーンとあわせた目標値) 〔地域計画課〕	22,000 人	27,089 人 (H19)	26,000 人	30,000 人	A (A)	体験プログラムの利用者は順調に増加しており、今後も、北茨城市的漁業歴史資料館などを活用したブルーツーリズム体験プログラムの利用促進を図っていく。

【参考】現況数値の推移

指標名	過去の数値	作成時点基準値①	最新値 ②	作成時比②/①	分析等
ものづくりマイスター認定数 〔職業能力開発課〕	66人 (H12)	126人 (H17)	160人 (H19)	127.0%	「ものづくりマイスターの活用の手引き・活動事例集」の発行や県ホームページでの「ものづくりマイスターネット」を開設した結果、認定者は順調に増加している。マイスター認定後は技能講習会やものづくり教室で指導をしている。
外国人研究者数 〔企画課〕	—	289人 (H15)	347人 (H18)	120.1%	J-PARCの整備は順調に進捗しており、平成20年度の供用開始以後は、さらなる外国人研究者数の増加が期待される。
漁獲量 〔漁政課〕	146,844㌧ (H10)	103,340㌧ <sup>▲</sup> (H15)	122,766㌧ <sup>▲</sup> (H18)	118.8%	さば類、かたくちいわしの資源動向や漁場形成が良好にすすみ、漁獲が伸びたことによる。
日立港・常陸那珂港の貨物取扱量 〔港湾課〕	6,211千㌧ (H12)	9,358千㌧ (H16)	9,653千㌧ <sup>▲</sup> (H18)	103.2%	日立港の内貿貨物、常陸那珂港の外貿貨物が順調に推移したことにより、取扱貨物量が増加した。今後も荷主等への働きかけを行うなど、利用促進に努めていく。
道路実延長 〔道路維持課、道路建設課〕	5,806km (H12)	5,855km (H16)	5,886km (H18)	100.5%	市道の整備が進められたことなどにより、道路実延長が伸びている。
改良済道路密度 (改良済延長／可住地面積) 〔道路維持課、道路建設課〕	7.06 km/km <sup>2</sup> (H12)	7.20 km/km <sup>2</sup> (H16)	7.29 km/km <sup>2</sup> (H18)	101.3%	県道日立いわき線高萩市秋山地内での道路拡幅により渋滞緩和が図られるなど、道路の整備が着実に進められている。
JR常磐線主要駅乗車人員 〔企画課〕	50,579 人/日 (H11)	43,544 人/日 (H16)	43,355 人/日 (H18)	99.6%	日立電鉄線の廃止がJR線の利用増に繋がったと思われるが、引き続き常磐線複々線化促進期成会による要望活動や沿線自治体との連携により、利用客の増に努めていく。
空き店舗率 〔中小企業課〕	12.4% (H14)	12.7% (H17)	最新データなし	—	地元ならではの創意工夫による商店街活性化事業等に対する支援により、地域と一体となった商店街づくりを促進しながら、目標達成を目指していく。なお、次回の調査は平成20年度を予定している。
10万人当たり医師数 〔医療対策課〕	104.1人 (H12)	117.4人 (H16)	123.7人 (H18)	105.4%	医師を養成確保するための各種事業を総合的に実施する「医師確保支援センター」を設置するなど、医師確保総合対策事業を推進している。なお、H18調査結果では6.3人増という結果から、引き続き、地域医療の確保に努めていく必要がある。
携帯電話不感地区数 〔情報政策課〕	—	3市 13地区 (H17)	3市 12地区 (H19)	92.3% ※1地区解消	平成18年に県補助事業を活用した基地局整備が進められ、不感地域の解消が進んだが、今回の調査により新たな不感地区が判明した。調査以降(H19.8)に高萩市と北茨城市では、県補助事業を活用した基地局整備を進めており、2地区の不感地域が解消される見込である。

都市農村交流施設 利用者数 〔農村環境課〕	258.0 千人 (H13)	241.9 千人 (H16)	312 千人 (H19)	129.0%	平成19年に「北茨城市漁業歴史資料館」などの施設が供用されたことにより、前年を大幅に上回っている。引き続き都市農村交流の受入体制の強化を図っていく。
都市農村交流活動 団体数 〔農村環境課〕	6団体 (H15)	18団体 (H17)	24団体 (H19)	133.3%	グリーンツーリズム活動団体への補助事業や研修会・シンポジウム・情報交換会等の啓発活動の成果により、順調に推移している。

指標名	過去の数値	作成時点 基準値①	最新値 ②	作成時比②/①
人口	533,859人 (H12)	525,589人 (H17)	522,763人 (H19)	99.5%
市町村民所得	1,622,221百万円 (H10)	1,455,039百万円 (H15)	1,414,333百万円 (H17)	97.2%
第1次産業総生産	25,009百万円 (H10)	21,701百万円 (H15)	18,227百万円 (H17)	84.0%
第2次産業総生産	971,860百万円 (H10)	951,107百万円 (H15)	762,993百万円 (H17)	80.2%
第3次産業総生産	1,168,233百万円 (H10)	1,138,406百万円 (H15)	1,197,737百万円 (H17)	105.2%
第3次産業従事者 比率	53.1% (H10)	56.8% (H15)	58.4% (H17)	※+1.6ポイント

### (3) 県央ゾーン

〈県都水戸を中心とした活力にあふれる安心・快適な中核都市圏づくり〉

指標名	基準値 (H16)	実績値	期待値	目標値 (H22)	評価・分析	
					評価区分	分析
生活排水処理普及率 〔下水道課、農村環境課、廃棄物対策課〕	68.2%	72.8% (H18)	71.2%	77.1%	A (A)	前年度から2.3ポイント上昇し、目標達成に向け、着実に整備が図られている。今後は、これまで以上に効率的・経済的な整備促進を図っていく。

〈北関東における新たな物流・産業拠点の形成と地域特性を活かした産業の活性化〉

指標名	基準値	実績値	期待値	目標値 (H22)	評価・分析	
					評価区分	分析
商店街における活性化プラン作成数 〔中小企業課〕	18件 (H17)	最新データなし	—	20件	— (一)	魅力に富み集客力のある商店街づくりを促し活性化するため、市町村と連携した、地元ならではの創意工夫を凝らした活性化事業等への支援を行い、目標達成を目指していく。なお、次回調査は平成20年度を予定している。

〈海・川と歴史・伝統を活かした首都圏を代表する観光交流空間の形成〉

指標名	基準値 (H16)	実績値	期待値	目標値 (H22)	評価・分析	
					評価区分	分析
年間観光客数 〔観光物産課〕	13,691 千人	14,415 千人 (H19)	14,845 千人	16,000 千人	B (A)	主に大洗町の実績減により、前年度比1.0%の減となつたが、依然県内トップの集客を誇る地域であり、特に、水戸市、笠間市は前年を上回る実績を残している。
主要歴史文化芸術施設利用者数 〔生活文化課、文化課〕	1,397,133 人 (H15)	1,554,245 人 (H19)	1,417,862 人	1,433,409 人	A (A)	(美術館)19年度は、近代美術館が改修工事に伴い半年間休館したため、利用者数の大幅減が見込まれたが、地元市や私立美術館等との事業の連携を進めたほか、広報活動にも力を入れた結果、3館合計利用者数は約38万人(⑩約40万人)と対前年度7%減にとどまった。 (水族館)昨年度に比べると若干減少した(約118万人、対前年度3%減)ものの、県内観光施設・旅館等や県外旅行業者と連携して企画などを行い、過去3年間の平均入館者数を超えるなど順調に推移している。今後も水族館での結婚式を行えるようにするなど、さらに魅力ある水族館になるよう努めていく。

【参考】現況数値の推移

指標名	過去の数値	作成時点 基準値①	最新値 ②	作成時 比②/①	分析等
道路実延長 〔道路維持課、道路建設課〕	7,354km (H12)	7,483km (H16)	7,501km (H18)	100.2%	県道大洗友部線網掛バイパスが開通したことなどにより、道路実延長が伸びている。
改良済道路密度 (改良済延長／可住地面積) 〔道路維持課、道路建設課〕	3.94 km/km <sup>2</sup> (H12)	4.23 km/km <sup>2</sup> (H16)	4.34 km/km <sup>2</sup> (H18)	102.6%	県道長岡水戸線の道路拡幅などにより歩行者の安全性の確保及び交通の円滑化が図られるなど、道路の整備が着実に図られている。
JR水戸駅乗車人員 〔企画課〕	31,290 人/日 (H11)	29,034 人/日 (H16)	28,859 人/日 (H18)	99.4%	少子化等による通学客の利用減が考えられるが、今後も常磐線複々線化促進期成会による要望活動や沿線自治体との連携により、利用客の増に努めしていく。
鹿島臨海鉄道輸送 人員(全線) 〔企画課〕	2,990 千人/年 (H11)	2,503 千人/年 (H16)	2,449 千人/年 (H18)	97.8%	大洗鹿島線を育てる沿線市町会議による要望活動や沿線自治体との連携により、鹿島臨海鉄道の利用促進・活性化に努めしていく。
友部SAスマートIC 利用台数(月平均) 〔道路建設課〕	582台/日 (H17.7)	966台/日 (H18.2)	1,845台/日 (H20.3)	191.0%	友部SAスマートICが恒久化(18年10月)され利便性が高まり、本年1月にスマートICに隣接する茨城中央工業団地(笠間地区)への進出予定事業者が決定した。
大洗港の貨物取扱 量 〔港湾課〕	13,973千㌧ (H12)	12,671千㌧ <sup>†</sup> (H16)	12,925千㌧ <sup>†</sup> (H18)	102.0%	取扱貨物量はほぼ横ばいで推移しており、今後も利用促進に努めしていく。
空き店舗率 〔中小企業課〕	13.6% (H14)	11.9% (H17)	最新データなし	—	地元ならではの創意工夫による商店街活性化事業等に対する支援により、地域と一体となった商店街づくりを促進しながら、目標達成を目指していく。なお、次回の調査は平成20年度を予定している。
漁獲量 〔漁政課〕	4,428㌧ <sup>†</sup> (H10)	4,219㌧ <sup>†</sup> (H15)	6,241㌧ <sup>†</sup> (H18)	147.9%	さば類、かたくちいわしの資源動向や漁場形成が良好にすすみ、漁獲が伸びたことによる。
都市農村交流施設 利用者数 〔農村環境課〕	476.6 千人 (H13)	612.7 千人 (H16)	615 千人 (H19)	100.4%	都市部近郊の施設がやや伸び悩み前年をわずかに下回った。引き続き都市農村交流の受入体制の強化を図っていく。
都市農村交流活動 団体数 〔農村環境課〕	19団体 (H15)	25団体 (H17)	26団体 (H19)	104.0%	グリーンツーリズム活動団体への補助事業や研修会・シンポジウム・情報交換会等の啓発活動の成果により、順調に推移している。

指標名	過去の数値	作成時点 基準値①	最新値 ②	作成時比②/①
人口	475,586人 (H12)	474,571人 (H17)	473,510人 (H19)	99.8%
市町村民所得	1,437,662百万円 (H10)	1,320,498百万円 (H15)	1,266,498百万円 (H17)	95.9%
第1次産業総生産	39,670百万円 (H10)	36,757百万円 (H15)	35,633百万円 (H17)	96.9%
第2次産業総生産	413,543百万円 (H10)	364,671百万円 (H15)	314,142百万円 (H17)	86.1%
第3次産業総生産	1,432,299百万円 (H10)	1,433,712百万円 (H15)	1,463,380百万円 (H17)	102.1%

#### (4) 鹿行ゾーン

〈国際競争力のある工業地帯の形成と快適で質の高い居住環境の整備〉

指標名	基準値 (H16)	実績値	目標値		評価・分析	
			期待値 (H22)	評価区分	分析	
鹿島地域の製造品出荷額 〔事業推進課〕	19,485 億円	26,093 億円 (H18)	21,323 億円	25,000 億円	A (A)	「鹿島経済特区」による各種規制緩和や立地環境改善、企業誘致等の取り組みをすることにより、企業立地や新規設備投資が進んでいる。
水道普及率 〔生活衛生課〕	76.0%  (H18)	79.5%  ※県水道整備基本構想21の水道水需要の見通しにおいて定められた数値	78.7%	85.8%	A (A)	国県補助による上水道整備事業、簡易水道整備事業の整備を促進し、指導監督を行った。また、水道フェスティバル等の他、企業局と連携し普及率の低い鹿行広域地域において、産業祭等に参加して普及啓発を行った。さらに、水道法及び条例に基づき事業認可・立入調査等を行い、施設整備と維持管理の適正化を図った。
生活排水処理普及率 〔下水道課、農村環境課、廃棄物対策課〕	52.0%  (H18)	55.2%  	55.8%	63.5%	B (A)	前年度から1.2ポイント上昇している。今後は、鉾田市の公共下水道の供用開始等により整備促進が図られるものと見込んでいるが、これまで以上に効率的・経済的な整備促進を図っていく必要がある。

〈首都圏の多様なニーズに応える食料供給基地の形成〉

指標名	基準値 (H16)	実績値	目標値		評価・分析	
			期待値 (H22)	評価区分	分析	
波崎漁港(外港)整備率 〔水産振興課〕	28.2%  (H19)	58.4%  	58.7%	89.3%	B (A)	概ね計画どおり事業が進捗しており、外港拡張部については、平成21年頃に一部供用開始できる見通しである。

〈自然環境とスポーツを活かした観光レクリエーション地域の形成〉

指標名	基準値 (H16)	実績値	目標値		評価・分析	
			期待値 (H22)	評価区分	分析	
年間観光客数 〔観光物産課〕	6,300 千人	6,274 千人 (H19)	6,600 千人	6,900 千人	C (C)	前年度比では3.6%増と実績を伸ばしているものの、期待値には届かず、更なる誘客を図る必要がある。
霞ヶ浦の水質(COD) 〔環境対策課〕	7.9mg/l  (H18)	8.2mg/l  	7.5mg/l	7.0mg/l	C (B)	平成18年度の霞ヶ浦の水質(COD)については、全水域平均で8.2mg/lと前年度よりやや悪化しているが、流入河川の水質は改善傾向にあり、生活排水対策をはじめとする汚濁負荷削減対策の効果が出ているものと考えられる。引き続き「第5期霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画」及び「霞ヶ浦水質保全条例」に基づき、より広範で厳しい規制を実施するなど各種浄化対策を進めて平成22年度の水質目標達成を目指していく。
主なスポーツ交流施設等利用者数 〔事業推進課、地域計画課〕	388,309 人	566,358 人 (H19)	453,154 人	518,000 人	A (A)	カシマスタジアムにおけるJリーグ等の試合観客の増加や、スタジアムのアマチュア利用の促進、フィットネス講座等のサッカーの試合以外の利活用策の推進、神栖市矢田部サッカー場の開所(H18.6月～)などにより、H19年度には目標を達成している。

【参考】現況数値の推移

指標名	過去の数値	作成時点基準値①	最新値 ②	作成時比②/①	分析等
鹿島港の貨物取扱量 〔港湾課〕	55,937 千トン (H12)	57,796 千トン (H16)	58,519 千トン (H18)	101.3%	鹿島臨海工業地帯立地企業の物流需要を中心に取扱貨物量がほぼ横ばいで推移しており、今後も利用促進に努めていく。
道路実延長 〔道路維持課、道路建設課〕	6,339km (H12)	6,404km (H16)	6,427km (H18)	100.4%	国道354号大蔵バイパスが一部供用等が図られたことなどにより、道路実延長が伸びている。
改良済道路密度 (改良済延長／可住地面積) 〔道路維持課、道路建設課〕	4.48 km/km <sup>2</sup> (H12)	4.64 km/km <sup>2</sup> (H16)	4.70 km/km <sup>2</sup> (H18)	101.3%	県道繁昌潮来線行方市矢幡地内の道路拡幅により交通の円滑化が図られるなど、道路の整備が着実に進められている。
鹿島臨海鉄道輸送人員(全線) 〔企画課〕	2,990 千人/年 (H11)	2,503 千人/年 (H16)	2,449 千人/年 (H18)	97.8%	大洗鹿島線を育てる沿線市町会議による要望活動や沿線自治体との連携により、鹿島臨海鉄道の利用促進・活性化に努めしていく。
鹿島鉄道輸送人員 (全線) 〔企画課〕	1,036 千人/年 (H11)	843 千人/年 (H16)	835 千人/年 (H18)	99.1%	利用客数の減少により、鹿島鉄道は平成19年4月1日廃線となった。
10万人当たり医師数 〔医療対策課〕	91.5人 (H12)	89.5人 (H16)	90.3人 (H18)	100.9%	医師を養成確保するための各種事業を総合的に実施する「医師確保支援センター」を設置するなど、医師確保総合対策事業を推進している。なお、H18調査結果では0.8人増という状況から、今後も引き続き効果的な医師確保対策を実施していく必要がある。
メロンの作付け面積 〔園芸流通課〕	1,480ha (H10)	1,310ha (H15)	1,110ha (H18)	84.7%	景気が停滞して以来、消費量の減少や販売価格の低迷、生産コストの増大、連作による土壌病害の発生等の影響により、葉物(みず菜等)へ作付転換しているため、メロンの面積が減少している。
都市農村交流施設利用者数 〔農村環境課〕	205.0 千人 (H13)	229.8 千人 (H16)	226 千人 (H19)	98.3%	体験ツアへの補助や研修会など啓発活動を実施したものの、最近3年間は横ばい状態である。引き続き都市農村交流の受入体制の強化を図っていく。
都市農村交流活動団体数 〔農村環境課〕	11団体 (H15)	11団体 (H17)	13団体 (H19)	118.2%	グリーンツーリズム活動団体への補助事業や研修会・シンポジウム・情報交換会等の啓発活動を実施したものの、伸び悩んだため、今後より一層各種施策を推進していく
エコファーマー認定数 〔農産課〕	108人 (H12)	2,118人 (H16)	1,891人 (H19)	89.3%	水稻の新規認定者は伸びているが、園芸作の認定者の更新が伸び悩んだ。今後も、新規認定を働きかけるとともに、更新手続きの簡素化を図り、更新を行わなかった農業者及び更新者予定者等にも働きかけていく。

漁獲量 [漁政課]	132,866㌧ (H10)	105,253㌧ (H15)	151,350㌧ (H18)	143.8%	さば類、かたくちいわしの資源動向や漁場形成が良好にすすみ、漁獲が伸びたことによる。
水郷三都(潮来市、鹿嶋市、千葉県香取市(旧佐原市))の年間観光客数 [地域計画課]	8,023千人 (H11)	8,205千人 (H16)	9,944千人 (H18)	121.2%	H15年度からの三市共同祭礼時における共通PR等の実施や、水郷三都観光推進協議会の設立及び国内・国外観光交流事業、誘客プロモート事業、人材交流事業等の観光推進諸施策の実施により、地域の観光客数は着実に増加している。

指標名	過去の数値	作成時点基準値①	最新値 ②	作成時比②/①
人口	274,237人 (H12)	278,915人 (H17)	279,466人 (H19)	100.2%
市町村民所得	786,131百万円 (H10)	764,573百万円 (H15)	796,685百万円 (H17)	104.2%
第1次産業総生産	63,684百万円 (H10)	55,443百万円 (H15)	62,603百万円 (H17)	112.9%
第2次産業総生産	809,151百万円 (H10)	801,079百万円 (H15)	796,332百万円 (H17)	99.4%
第3次産業総生産	779,818百万円 (H10)	791,088百万円 (H15)	733,962百万円 (H17)	92.8%

## (5) 県南ゾーン

〈つくばの科学技術、成田国際空港や首都圏中央連絡自動車道を活かした産業・研究拠点の形成と豊富な資源の活用による農業等の振興〉

指標名	基準値 (H16)	実績値	期待値	目標値 (H22)	評価・分析	
					評価区分	分析
ベンチャー企業数 (南部広域連携圏の合計) 〔産業政策課〕	110社  〔産業政策課〕	186社  (H19)	163社	215社  (累計)	A  (A)	新たに起業を目指す方々や新分野進出を目指す中小企業等を支援するため、創業から研究開発、事業化、販路拡大まで成長段階に応じて総合的にかつ一貫した支援を行ってきた結果、产学連携が推進したことで、科学技術分野を中心に企業数が順調に推移している。

〈東京圏と交流する活力ある都市圏の形成〉

指標名	基準値 (H16)	実績値	期待値	目標値 (H22)	評価・分析	
					評価区分	分析
商店街における活性化プラン作成数 〔中小企業課〕	18件  〔中小企業課〕	最新データなし  (H17)	—	20件	—  (—)	魅力に富み集客力のある商店街づくりを促し活性化するため、市町村と連携した、地元ならではの創意工夫を凝らした活性化事業等への支援を行い、目標達成を目指していく。なお、次回調査は平成20年度を予定している。
つくばエクスプレスの乗車人員(全線) 〔企画課〕	150,700  人/日  (H17)	234,200  人/日  (H19)	178,000  人/日  ※首都圏新都市鉄道の需要予測による数値	270,000  人/日	A  (A)	つくばエクスプレスの平成19年度の1日当たりの平均乗車人員については、他の交通機関からの乗換需要等により、234,200人と前年度を約20%上回るなど、着実に伸びてきている。
つくばの研究機関への一般来場者数 〔企画課〕	40万人  (H19)	71万人	50万人	60万人	A  (A)	平成17年に設置したつくばサイエンスツアーオフィスによるPR活動の効果等により、見学者数は大幅に増加しており、当初目標を上回っている。今後とも、見学モデルコースの企画や見学相談等に対する一元的な情報提供、安定的な利用者の増加を図っていく。
ロケ誘致作品数 〔地域計画課〕	105件  (H19)	507件	282件	460件  (累計)	A  (A)	フィルムコミッショナによるロケ誘致や撮影支援を積極的に推進したほか、FC設置市が4市となり、連携を強化した結果、ワープステーション江戸やつくば国際会議場を中心にロケを誘致できている。今後ともフィルムコミッショナ活動を積極的に推進するとともに、新たなロケ適地をPRし、目標達成を目指していく。
アーカスプロジェクト参加数 〔地域計画課〕	1,200人  (H19)	2,855人	2,350人	3,500人	A  (B)	招聘アーティストと県民が交流するプログラムを数多く実施し、参加者数の増加を図った。なお、プログラムの実施にあたっては、メーリングリストの活用や市町村広報誌への掲載など、身近なメディアを用い、情報発信の強化を図った。

生活排水処理普及率 〔下水道課、農村環境課、廃棄物対策課〕	79.5%	82.8% (H18)	82.8%	89.5%	A (A)	前年度から1.2ポイント上昇しており、さらに、霞ヶ浦水質保全計画等による水質浄化対策に基づき、生活排水対策がより進むと見込まれる。今後は、これまで以上に効率的・経済的な整備促進を図っていく必要がある。
----------------------------------	-------	----------------	-------	-------	----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------

〈筑波山や霞ヶ浦の自然環境を活かした多様な交流空間の形成〉

指標名	基準値 (H16)	実績値	期待値	目標値 (H22)	評価・分析	
					評価区分	分析
年間観光客数 〔観光物産課〕	9,617 千人	10,332 千人 (H19)	10,358 千人	11,100 千人	B (B)	前年度比4.3%増と実績を伸ばしたもの、期待値には届かなかった。しかし、霞ヶ浦周辺の入込が伸びていることから今後更なる誘客が期待できる。
茨城県と千葉県への年間外国人観光客数 〔観光物産課〕	760 千人 (H14)	1,328 千人 (H18)	1,130 千人	1,500 千人	A (A)	招へい事業やパンフレットを活用したPRなどにより、外国人観光客数が増加している。
霞ヶ浦の水質(COD) 〔環境対策課〕	7.9mg/l (H18)	8.2mg/l	7.5mg/l	7.0mg/l	C (B)	平成18年度の霞ヶ浦の水質(COD)については、全水域平均で8.2mg/Lと前年度よりやや悪化しているが、流入河川の水質は改善傾向にあり、生活排水対策をはじめとする汚濁負荷削減対策の効果が出ているものと考えられる。引き続き「第5期霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画」及び「霞ヶ浦水質保全条例」に基づき、より広範で厳しい規制を実施するなど各種浄化対策を進めて平成22年度の水質目標達成を目指していく。

【参考】現況数値の推移

指標名	過去の数値	作成時点基準値①	最新値 ②	作成時比②/①	分析等
産学連携促進事業による共同研究数(都市エリア産学官連携促進事業実績) 〔産業政策課〕	21件 (H14)	82件 (H16)	136件 (累計) (H19)	165.9%	研究成果の発表会や事業の広報に努めるなど県内企業の参画を促した結果順調に共同研究数は増加した。19年度で事業が完結するため、今後はこの共同研究の結果の有効活用を検討する。
外国人研究者数 〔企画課〕	3,632人 (H10)	4,105人 (H15)	4,007人 (H17)	97.6%	つくば・東海・日立知的特区の外国人研究者の滞在条件に関する規制緩和が全国展開となり本県の優位性は低くなつたが、今後も東海地区の研究機関等の連携を強化したPRを行っていく。
都市農村交流施設利用者数 〔農村環境課〕	336.5千人 (H13)	276.2千人 (H16)	448千人 (H19)	162.2%	平成19年に「JA土浦サンフレッシュはすの里」が供用されたことにより、前年を大幅に上回っている。引き続き都市農村交流の受入体制の強化を図っていく。
都市農村交流団体数 〔農村環境課〕	15団体 (H15)	27団体 (H17)	36団体 (H19)	133.3%	グリーンツーリズム活動団体への補助事業や研修会・シンポジウム・情報交換会等の啓発活動の成果により、順調に推移している。
空き店舗率 〔中小企業課〕	13.7% (H14)	16.0% (H17)	最新データなし	—	地元ならではの創意工夫による商店街活性化事業等に対する支援により、地域と一体となった商店街づくりを促進しながら、目標達成を目指していく。なお、次回の調査は平成20年度を予定している。
つくばエクスプレス沿線地区の具有地の土地処分状況 〔つくば地域振興課〕	3.7ヶ所 (H13)	37.2ヶ所 (H17)	52.4ヶ所 (累計) (H19)	140.9%	平成19年度は、伊奈、島名及び葛城の3地区において業務用地への企業立地が決定した。また伊奈及び島名地区において、個人向けの宅地分譲を行つた。平成20年度も個人向けの宅地分譲を進めるとともに、引き続き企業誘致に積極的に取り組み、業務用地の早期処分に努める。
JR常磐線主要駅の乗車人員 〔企画課〕	143,166 人/日 (H11)	129,557 人/日 (H16)	108,063 人/日 (H18)	83.4%	つくばエクスプレス開業の影響による利用者減が大きいが、数値の上昇に繋がるよう今後も常磐線複々線化促進期成会による要望活動や沿線自治体との連携により、利用客の増に努めていく。
道路実延長 〔道路維持課、道路建設課〕	16,677km (H12)	16,789km (H16)	16,855km (H18)	100.4%	県道土浦竜ヶ崎線バイパスの一部供用等が図られたことなどにより、道路実延長が伸びている。
改良済道路密度(改良済延長／可住地面積) 〔道路維持課、道路建設課〕	6.06 km/km <sup>2</sup> (H12)	6.28 km/km <sup>2</sup> (H16)	6.45 km/km <sup>2</sup> (H18)	102.7%	県道野田牛久線守谷市野木崎地内の道路拡幅により歩行者の安全性の確保及び交通の円滑化が図られるなど、道路の整備が着実に進められている。
自主防災組織 〔消防防災課〕	761団体 (H11)	912団体 (H16)	958団体 (H18)	105.0%	首都直下の地震として想定されている「茨城県南部地震」により震度6弱以上が予測されている地域であり、市町村における自主防災組織の結成促進が図られた結果、組織数の増に繋がっている。

指標名	過去の数値	作成時点 基準値①	最新値 ②	作成時比②/①
人口	968,296人 (H12)	977,236人 (H17)	984,751人 (H19)	100.8%
市町村民所得	3,206,509百万円 (H10)	3,238,187百万円 (H15)	3,061,572百万円 (H17)	94.5%
第1次産業総生産	60,329百万円 (H10)	61,299百万円 (H15)	55,707百万円 (H17)	90.9%
第2次産業総生産	1,289,598百万円 (H10)	1,098,421百万円 (H15)	1,058,571百万円 (H17)	96.4%
第3次産業総生産	2,060,605百万円 (H10)	2,197,993百万円 (H15)	2,292,123百万円 (H17)	104.3%

## (6) 県西ゾーン

### 〈日本を代表する大規模野菜産地と活力ある産業拠点の形成〉

指標名	基準値 (H16)	実績値	期待値	目標値 (H22)	評価・分析	
					評価区分	分析
畠地かんがい施設整備面積(全県目標値) [農地整備課]	680ha (H19)	1,103ha (H19)	1,073ha ※畠地かんがい施設整備計画に於いて別途定められた数値	1,600ha	A (A)	先駆実践者を活用した啓発活動や県営畠地帯総合整備事業へ予算の重点化を図ることなどにより、着実に畠地かんがい施設の整備面積は増加してきている。引き続き畠地かんがい営農の普及啓発などの推進に努め、目標達成を目指していく。

### 〈田園空間と都市機能が調和した快適な都市圏の形成〉

指標名	基準値 (H16)	実績値	期待値	目標値 (H22)	評価・分析	
					評価区分	分析
生活排水処理普及率 [下水道課、農村環境課、廃棄物対策課]	55.8%	60.9% (H18)	62.3%	75.3%	B (B)	前年度から3.0ポイント上昇し、目標達成に向け、着実に整備が図られている。今後は、これまで以上に効率的・経済的な整備促進を図っていく。

### 〈つくばエクスプレスと自然、歴史・文化を活かした交流空間の形成〉

指標名	基準値 (H16)	実績値	期待値	目標値 (H22)	評価・分析	
					評価区分	分析
年間観光客数 [観光物産課]	4,400 千人	4,627 千人 (H19)	4,600 千人	4,800 千人	A (C)	前年度比6.3%増と実績を伸ばすことができた。桜川市が19年度「優秀観光地づくり賞」において金賞総務大臣賞を受賞するなど、今後についても誘客促進に期待できる材料があり、その有効活用を図っていく。
ロケ誘致作品数 [地域計画課]	78件	329件 (H19)	209件	340件 (累計)	A (A)	フィルムコミッショナによるロケ誘致や撮影支援を積極的に推進してきたことや立地条件が制作関係者に高く評価され、坂野家住宅や安楽寺などにロケを誘致できている。

【参考】現況数値の推移

指標名	過去の数値	作成時点 基準値①	最新値 ②	作成時 比②/①	分析等
主な野菜の作付面積(レタス, ねぎ, はくさい) 〔園芸流通課〕	6,551ha (H11)	6,570ha (H16)	6,476ha (H18)	98.6%	ねぎとレタスは横這いであるが、はくさいはH17の価格低下から回復せずH18も低価格で推移したことから他品目への転換が進んだため、昨年に続いて前年実績を下回った。
認定農業者数 〔農政企画課〕	1,573 経営体 (H11)	1,952 経営体 (H16)	2,736 経営体 (H19)	140.2%	国の野菜価格安定制度の導入により、野菜の認定農業者は増加したもの、米・麦・大豆の品目横断的経営安定対策(現:水田経営所得安定対策)の加入申請が一巡したことから米・麦の認定農業者は平年並みの増加となった。今後とも認定農業者制度や担い手のメリットを周知し、認定農業者への誘導を進めること。
都市農村交流施設利用者数 〔農村環境課〕	1,751.0 千人 (H13)	1,679.4 千人 (H16)	2,711 千人 (H19)	161.4%	「アグリショップあけの」「道の駅ごか」などの利用数の増加に伴い順調に伸びており、計画策定時の実績を大幅に上回っている。引き続き都市農村交流の受入体制の強化を図っていく。
都市農村交流活動団体数 〔農村環境課〕	28団体 (H15)	30団体 (H17)	42団体 (H19)	140.0%	グリーンツーリズム活動団体への補助事業や研修会・シンポジウム・情報交換会等の啓発活動の成果により、順調に推移している。
道路実延長 〔道路維持課, 道路建設課〕	13,229km (H12)	13,307km (H16)	13,322km (H18)	100.1%	県道結城野田線バイパスの一部供用等が図られたことなどにより、道路実延長が伸びている。
改良済道路密度 (改良済延長／可住地面積) 〔道路維持課, 道路建設課〕	4.00 km/km <sup>2</sup> (H12)	4.28 km/km <sup>2</sup> (H16)	4.42 km/km <sup>2</sup> (H18)	103.3%	県道つくば真岡線筑西市桑山地内の道路拡幅により歩行者の安全性の確保及び交通の円滑化が図られるなど、道路の整備が着実に進められている。
常総線輸送人員(水海道～下館) 〔企画課〕	1,119千人 (H11)	947千人 (H16)	1,037千人 (H18)	109.5%	17年度のつくばエクスプレス開業(H17年8月)に合わせ、常総線の増便、スピードアップ化、快速列車の運行に伴う大規模設備投資を実施し、利便性が高まった。
JR水戸線主要駅乗車人員 〔企画課〕	10,676 人/日 (H11)	8,879 人/日 (H16)	8,346 人/日 (H18)	94.0%	少子化等により通学客の利用減が考えられるが、今後も水戸線複線化促進協同同盟会による要望活動や沿線自治体との連携により、利用客の増に努めていく。
JR古河駅乗車人員 〔企画課〕	15,993 人/日 (H11)	14,858 人/日 (H16)	14,443 人/日 (H18)	97.2%	少子化等により通学客の利用減が考えられるが、今後も沿線自治体との連携により、利用客の増に努めていく。
自主防災組織数 〔消防防災課〕	445団体 (H11)	596団体 (H16)	610団体 (H18)	102.3%	首都直下の地震として想定されている「茨城県南部地震」により震度6弱以上が予測されている地域であり、市町村における自主防災組織の結成促進が図られた結果、組織数の増に繋がっている。
登録文化財数 〔文化課〕	13件 (H11)	122件 (H16)	144件 (累計) (H19)	118.0%	文化行政担当職員研究協議会での説明等により、市町村の意識啓発を図った結果、桜川市、結城市を中心に登録文化財数は着実に増加している。

指標名	過去の数値	作成時点 基準値①	最新値 ②	作成時比②/①
人口	598,883人 (H12)	589,143人 (H17)	583,708人 (H19)	99.1%
市町村民所得	1,698,077百万円 (H10)	1,590,031百万円 (H15)	1,616,288百万円 (H17)	101.7%
第1次産業総生産	89,723百万円 (H10)	75,607百万円 (H15)	72,634百万円 (H17)	96.1%
第2次産業総生産	1,042,049百万円 (H10)	966,001百万円 (H15)	934,271百万円 (H17)	96.7%
第3次産業総生産	1,063,606百万円 (H10)	1,079,407百万円 (H15)	1,087,558百万円 (H17)	100.8%

(7) その他

指標名	基準値 (H16)	実績値		目標値 (H22)	評価・分析	
		期待値	評価区分		分析	
地域づくり支援隊派遣事業団体数 [地域計画課]	22団体	34団体 (H19)	34団体	47団体 (累計)	A (A)	市町村に対して積極的にPRした結果、平成17年度から19年度の3年間で、12団体が当該事業を活用するなど順調に推移している。 引き続き、円滑な事業実施を図っていく。
「いばらき地域づくりねっと」アクセス件数 [地域計画課]	—	225,393 件/年 (H19)	192,000 件/年	384,000 件/年	A (A)	前年度と比較して10%増と着実に推移している。今後、より一層、地域づくり活動を行ううえで参考となる情報の迅速かつ幅広い提供に努めていく。
特区、地域再生認定数 [地域計画課]	11件	72件 (H19)	38件	66件 (累計)	A (A)	平成18年度で目標値を達成しており、引き続き市町村に対して説明会・相談会を開催するなどして支援を行った結果、平成19年度は6件の追加認定となつた。
新市町主要プロジェクト支援事業実施数 [地域計画課]	—	7市町 (H19)	6市町	13市町 (累計)	A (A)	平成17年度から19年度の3年間で、7地域が当該事業を活用するなど順調に推移している。平成20年度以降は新規プロジェクトの採択は行わないが引き続き、過年度採択市町村に関する主要プロジェクトの早期実現を図っていくほか、本事業の活用によるモデル地域づくりの取り組みについて他の市町村への普及を図っていく。